

グローバル・フィンテック株式ファンド
 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
 グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

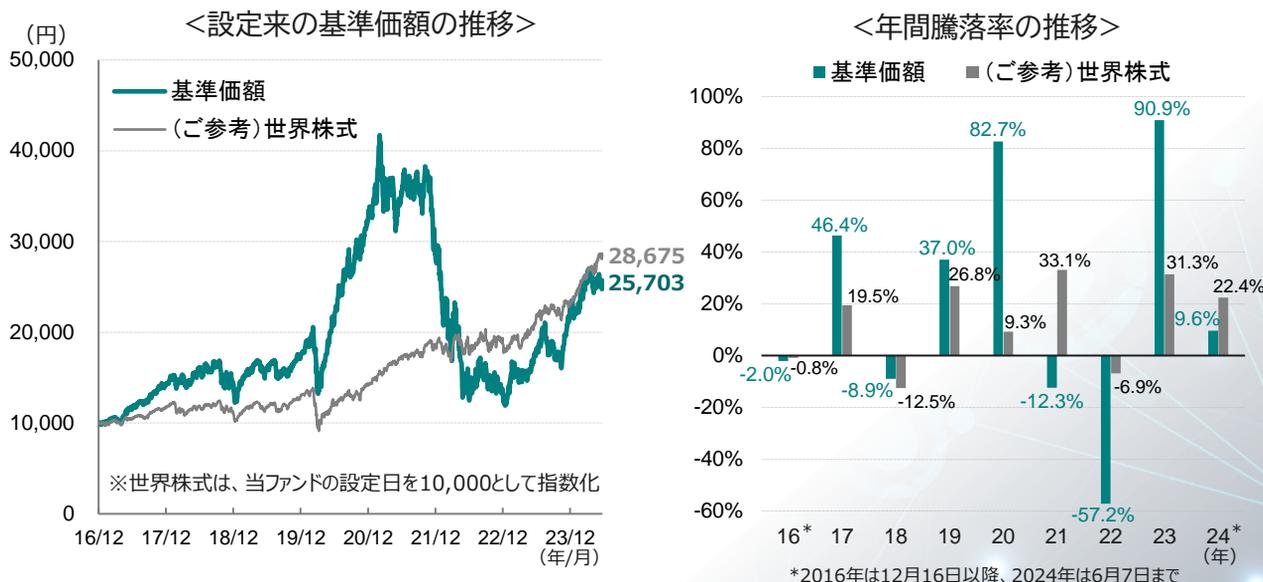
組入上位銘柄の決算動向および ARKからのメッセージ

- 金融（ファイナンス）とテクノロジーをかけた「フィンテック」の分野に着目する当ファンドの基準価額は、2021年10月以降、欧米を中心とする金融引き締め進展や、ウクライナ情勢を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、大幅に下落しました。しかし、2023年に入ってから、米欧などで利上げ終了観測が高まったことなどに伴い、基準価額は上昇基調となりました。
- 本資料では、組入上位銘柄の決算動向や、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なうアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）からのメッセージなどについて、ご紹介します。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

「1年決算型」設定来の基準価額・年間騰落率の推移

(2016年12月16日（設定日）～2024年6月7日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（税引後配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

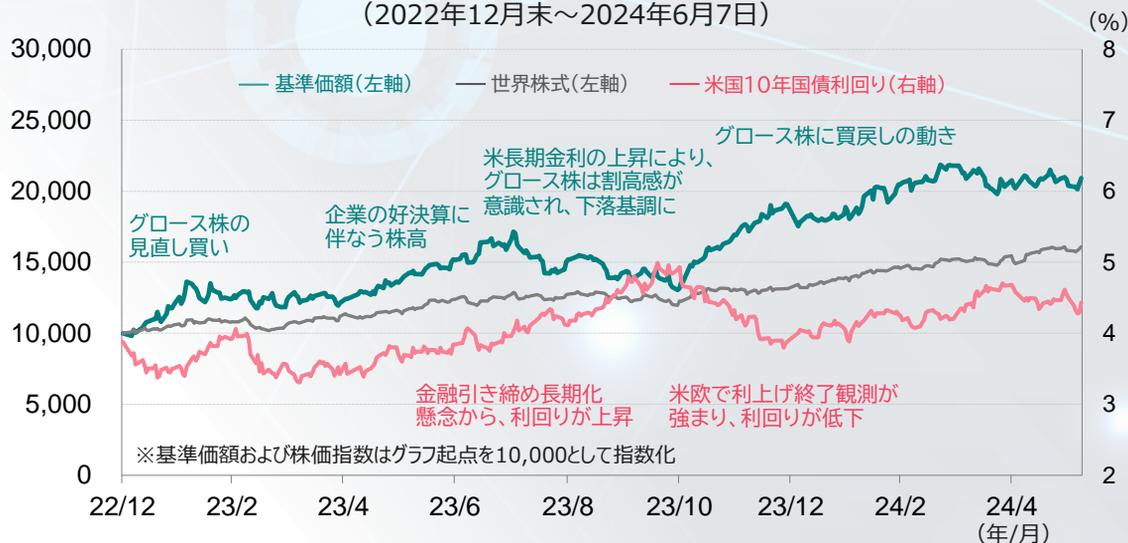
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2023年以降の市場環境および運用状況について

2023年11月以降、米欧の利上げ終了観測などが好材料に

- 2023年春先にかけて、米欧での金融システム不安などに伴ない世界的に株価が下落する場面があったものの、米国を中心に企業業績が好調だったことなどを背景に、株価は概ね上昇傾向となりました。
- 年後半に入ると、米欧の金融引き締め長期化懸念などを背景に、米10年国債利回りが大きく上昇し、10月には2007年7月以来の高水準となりました。こうした動きを受け、株式市場はやや軟調となりましたが、11月に米欧でインフレ鈍化を示す経済指標が目立ち始めると、利上げ終了観測が強まったことなどから、米長期金利は低下に転じ、株価は年末にかけて反発基調となりました。
- 2024年1月以降は、企業の好決算が相次いだことや、米長期金利が概ね落ち着いた動きとなったことなどを背景に、欧米や日本の主要株価指数が最高値を更新するなど、株式市場は好調な地合いが続きました。
- このような市場環境の中、当ファンドの基準価額は、2023年初から株式市場でのグロース株の見直し買いの流れを受けて反発し、さらに好調な企業業績を受けた株高などを背景に、上昇基調となりました。年後半には、米国の長期金利上昇の影響を受け、一時的に下落基調となりましたが、長期金利が低下に転じると、ハイテク・グロース株に買い戻しが入ったことなどを背景に、当ファンドの基準価額も大きく反発し、2024年に入ってから底堅い値動きが続きました。

<基準価額(1年決算型)および世界株式、米10年国債利回りの推移>
(2022年12月末～2024年6月7日)



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※世界株式：MSCI ACワールド指数（税引後配当込み、米ドルベース）の値を当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して日興アセットマネジメントが円換算。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄（2024年5月末時点）について①



※写真はイメージです。

ロビンフッド・マーケットツ
(金融サービス)



**若年層を中心に支持を集める
金融取引のプラットフォーマー**

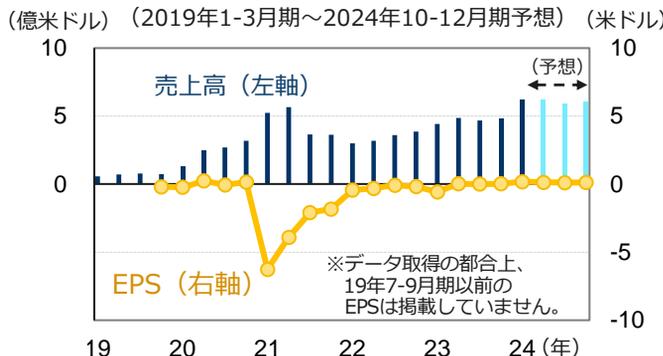
企業概要・直近決算の内容など

- 同社は、様々な金融商品の売買手数料を無料とする取引アプリケーションの提供を行っており、特に若年層ユーザーから多くの支持を集めています。
- 各種資産の売買サービスのみならず、暗号資産の送金や受取が可能なウォレットサービスの提供を開始するなど、サービスの拡充を進めています。また、2023年には、新たに欧州市場に参入しました。
- 2024年1-3月期の決算では、**暗号資産の取引拡大などを背景に売上高が前年同期比+40%の伸びとなりました。**また、専門的なリサーチ情報の活用などが可能になるサブスクリプションサービス「ロビンフッド・ゴールド」の契約者数が、1年前と比べて約50万人増加するなど、**相場環境に左右されにくい安定的な収益基盤の構築が進んでいます。**

＜株価の推移＞



＜売上高・EPS（一株当たり利益）の推移＞



※売上高およびEPSの2024年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記は、情報提供を目的として、当ファンドの組入上位銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄（2024年5月末時点）について②



コインベース・グローバル
（金融サービス）



米国を本拠とする、
暗号資産取引所の大手

※写真はイメージです。

企業概要・直近決算の内容など

- 2012年に誕生した同社は、100を超える国・地域で事業を展開しており、暗号資産取引所の大手としての地位を確立しています。
- 同社は、2024年1月に米国で上場した複数のビットコインETF（上場投資信託）におけるカスタディ（資産の管理・保管）業務をほぼ独占するなど、暗号資産売買以外の分野にも収益源を拡げつつあります。
- 2024年1-3月期の売上高は、前年同期比で約2倍の規模に急拡大しました。個人投資家や機関投資家の取引が活発化したことに加え、取引手数料の優遇が受けられるサブスクリプションサービスやETFのカスタディサービスの伸びなどが、売上高の拡大に寄与しました。

<株価の推移>



<売上高・EPSの推移>



※売上高およびEPSの2024年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

上記は、情報提供を目的として、当ファンドの組入上位銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄（2024年5月末時点）について③



※写真はイメージです。

メルカドリブレ

（一般消費財・サービス流通）



**eコマースプラットフォームによる
独自の経済圏を構築**

企業概要・直近決算の内容など

- ラテンアメリカで最大級のeコマースプラットフォーム「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営するほか、オンライン決済サービス「メルカドパゴ」やオンライン広告プログラムなど、様々な事業を展開しています。
- ラテンアメリカはeコマース普及率が相対的に低く、eコマースプラットフォームを軸に消費者や取引業者を囲い込むことによって、同社独自の経済圏の形成を進めています。
- 2024年1-3月期の業績は、**ブラジルやメキシコでの事業が好調だったことなどを背景に、売上高が前年同期比+36%の成長を遂げました。**金融関連サービスが堅調に拡大しており、メキシコではユーザー数が前年同期比で約3倍、ブラジルおよびアルゼンチンでは同2倍に増加するなど、大幅な伸びをみせました。

＜株価の推移＞



＜売上高・EPSの推移＞



※売上高およびEPSの2024年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

上記は、情報提供を目的として、当ファンドの組入上位銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄（2024年5月末時点）について④



※写真はイメージです。

トースト
(金融サービス)



**レストラン業界に特化した
クラウドベースのシステムを提供**

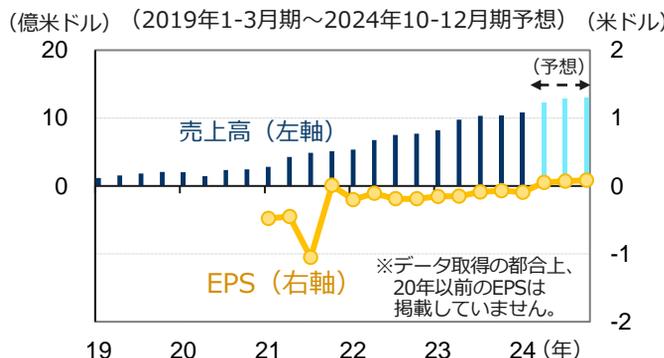
企業概要・直近決算の内容など

- 同社は、飲食店向けの様々な業務支援システムの提供を行なう、ソフトウェア企業です。
- 注文管理や配達などのオペレーション、メニュー開発、従業員への給与支払いなど、飲食店が事業を行なう上で必要となる業務に関するシステムを、クラウドベースのプラットフォームとして提供しており、人気を集めています。
- 2024年1-3月期の決算では、売上高が前年同期比+31%の伸びとなったほか、決済取扱高が前年同期比+30%の約347億米ドルに増加するなど、事業の拡大が継続しています。また、2024年通期の業績見通しを上方修正するなど、同社の経営陣は今後の事業拡大に対し強気な姿勢を取っています。

＜株価の推移＞



＜売上高・EPSの推移＞



※売上高およびEPSの2024年4-6月期以降は、資料作成時点における市場予想です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類を用いています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

上記は、情報提供を目的として、当ファンドの組入上位銘柄について日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ARKからのメッセージ

これまで進行してきたイノベーション これは、もはや止めることができない大きな潮流に

インフレ率が再び上昇する可能性は低い

- 米国では、2022年にピークを迎えたインフレが足元では落ち着きを取り戻しつつあります。インフレの先行指標と言われるM2マネーサプライ*1が2022年以降、減少していることなどから、ARKはインフレ率が再び上昇する可能性は低いと見ています。

*1 市中に出回っている資金流通量。現金+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金（CD）を表します。

- 米FRB（連邦準備制度理事会）は、インフレを抑制するため、雇用の伸びをネガティブに捉えていましたが、最近では考え方を換え、実質成長とインフレを分けて考えるようになったと思われる。ARKは、実質成長は生産性の改善と関連していると考えており、この生産性が改善されることは有効なインフレ対策と考えています。

イノベーションが今後の経済成長を加速させる

- ARKは、イノベーションが今後の経済成長を加速させると見ています。そのように考える背景として、5つのイノベーション・プラットフォームである「ロボティクス」、「エネルギー貯蔵」、「AI」、「ブロックチェーン」、「マルチオミクス解析*2」が今後成長し、それらが経済を大きく拡大させるとみているからです。

*2 「研究対象」+「オミクス」とは、生物学の研究分野の呼称であり、ゲノミクス（遺伝子を扱う生物学）に加え、プロテオミクス（タンパク質を扱う生物学）など、そうした複数のオミクス（マルチオミクス）に跨いで行なわれる解析を指します。

- 1990年代を思い起こしてみてください。当時はインターネットが普及し始め、特に消費者がインターネットを使い始めた時期でした。そして、ウェブ上でメールの送受信が行なえるようになりました。これは、現代における「チャットGPT」を使った時のような驚きに相当する重要な出来事でした。テクノロジーは、1990年代に爆発的に成長しましたが、まだ次のレベルに到達するには時間が必要でした。そしてコストも高かったのです。その結果、いわゆるITバブルは崩壊しました。
- ARKは、現在のイノベーションの種はこのITバブルの間に植えられたと考えています。その種が時を経て発芽し、ディープ・ラーニングやチャットGPTのようなブレークスルーが起きています。1990年代には夢に過ぎなかったテクノロジーが、今、現実になりつつあります。
- ITバブルの際には、IT関連というだけで売上のない赤字企業の株価も大きく上昇しました。しかし、我々が着目するイノベーション関連企業は、今後、高い成長率の実現が期待できる、実態のある会社と考えています。我々は、この荒波の向こう側には明るい未来があると信じています。



Catherine D. Wood (ARK創業者、CEO/CIO)

上記は、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なっているアーキ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（ARK）のコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。見解などは資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要(2024年5月末時点)

国・地域別構成比率 上位5ヵ国

国・地域名	比率
アメリカ	71.6%
カナダ	6.9%
オランダ	4.9%
カザフスタン	3.7%
ケイマン諸島	2.6%

業種別構成比率 上位5業種

業種	比率
金融サービス	43.7%
ソフトウェア・サービス	17.2%
メディア・娯楽	16.8%
一般消費財・サービス流通	7.8%
消費者サービス	4.1%

組入上位10銘柄(組入銘柄数:42銘柄)

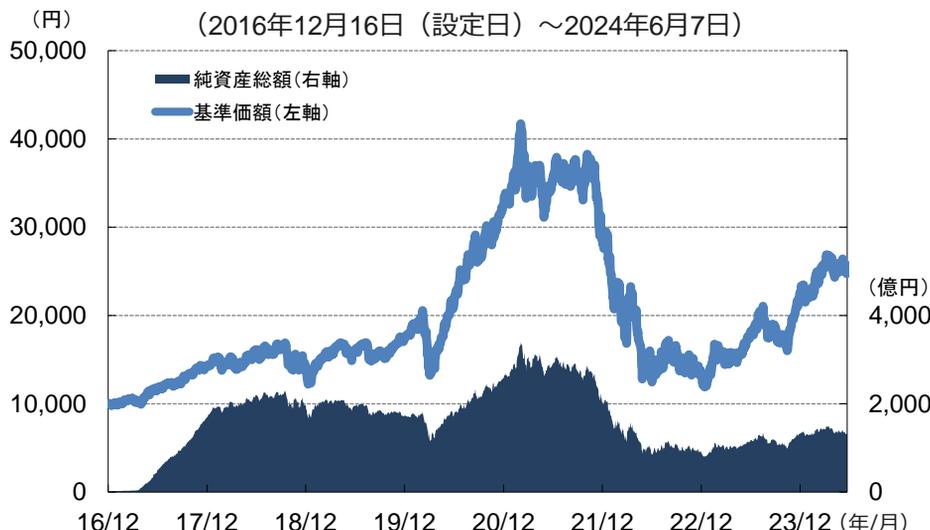
	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケット	アメリカ	金融サービス	9.5%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	アメリカ	金融サービス	8.1%
3	BLOCK INC ブロック	アメリカ	金融サービス	7.4%
4	SHOPIFY INC - CLASS A ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.9%
5	MERCADOLIBRE INC メルカドリブレ	アメリカ	一般消費財・サービス流通	5.3%
6	ADYEN NV アディエン	オランダ	金融サービス	4.9%
7	DRAFTKINGS INC-CL A ドラフトキングス	アメリカ	消費者サービス	4.1%
8	JSC KASPI.KZ-ADR カスピ	カザフスタン	金融サービス	3.7%
9	ROBLOX CORP -CLASS A ロブロックス	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%
10	TOAST INC-CLASS A トースト	アメリカ	金融サービス	3.5%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。
 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

1年決算型



<分配金実績>

19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

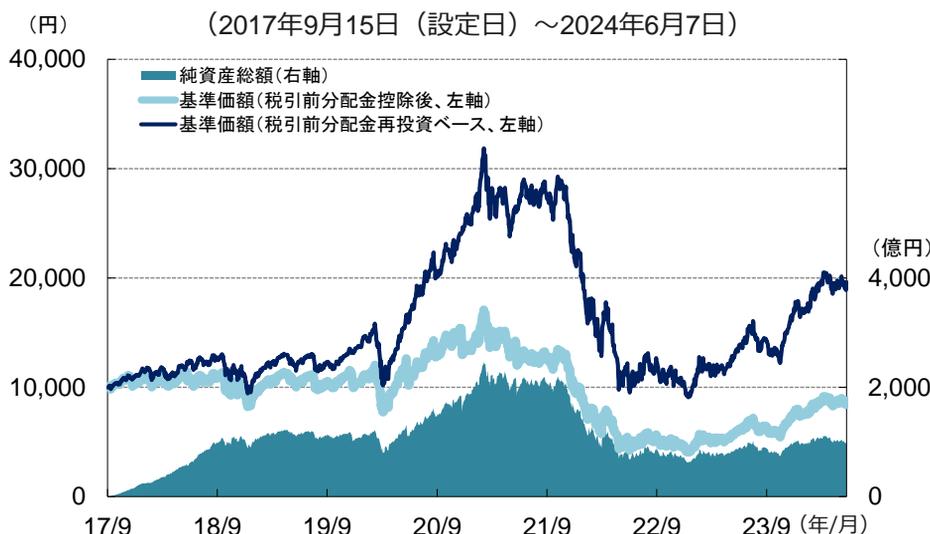
25,703円

<純資産総額>

1,344億円

(2024年6月7日時点)

年2回決算型



<分配金実績>

22年6月	0円
22年12月	0円
23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
設定来合計	9,750円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

19,606円

(税引前分配金控除後)

8,754円

<純資産総額>

1,008億円

(2024年6月7日時点)

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

為替ヘッジあり



<分配金実績>

19年12月	0円
20年12月	0円
21年12月	0円
22年12月	0円
23年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>
11,527円

<純資産総額>
93億円

(2024年6月7日時点)

為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

22年6月	0円
22年12月	0円
23年6月	0円
23年12月	0円
24年6月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
11,412円

(税引前分配金控除後)
5,373円

<純資産総額>
70億円

(2024年6月7日時点)

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申し込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2016年12月16日設定) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年9月15日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

グローバル・フィンテック株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
a u フォーム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
a u プロコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社大塚共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○	○	○
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	○	○
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
J トラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	○	○
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	○	○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本 S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	○
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	○	○
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱 U F J 銀行 (委託金融商品取引業者 三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型) / (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。